

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0157

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	郵便課国際企画室		室長 北神 裕		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第73号、第74号、第75号 及び第76号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	郵政行政に係る国際政策の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点から適格な政策立案に資する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国施策・方針を反映させるとともに、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、事業番号0156において分担金等を拠出している万国郵便連合(UPU)をはじめ、世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)等の関係諸会合に積極的に参画する。また、日本型郵便インフラシステムの海外展開に向けた調整のため、関係国への出張等を行う。加えて、我が国の政策の企画立案及び国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向等を調査するほか、国際事務の円滑な実施のため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	62	107	84	71	71		
	執行額	65	95	19					
	執行率(%)	105%	89%	23%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	105%	89%	23%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費(外国旅費)	42	42						
	庁費	29	29						
	計	71	71						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	万国郵便連合(UPU)の重 要議案における我が国方 針の達成率を80%以上と する。	万国郵便連合(UPU)の重 要議案における我が国方 針の達成率	成果実績	%	81	100	98	-	-
			目標値	%	80	80	80	80	80
			達成度	%	100	125	122	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	UPUでは、各会合ごとに、その時々々の社会情勢に応じ新しい郵便サービス等の課題が議論され、議決が行われること、UPUには192もの国・地域が加盟していることから、特に重要な議案は先進国と途上国の間で利害が激しく対立することが多いことを踏まえ、80%以上と設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	通商交渉など、国際場裏等 における対処方針や対外 説明に、情報収集等の結 果を活用した割合を100%と する。	通商交渉など、国際場裏等 における対処方針や対外 説明に、情報収集等の結 果を活用した割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	これまでの通商交渉における対処方針の作成等において情報収集等の結果を活用した回数								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数を4か国以上とする。	日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されている国数	成果実績	国	5	5	5	-	-	
			目標値	国	4	5	5	5	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本型郵便インフラシステムの海外展開のためにICT国際競争力強化パッケージ支援事業を実施した国数									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	政策判断の基礎資料となる情報収集・調査研究の実施 件数	活動実績	件	2	2	2	-	-		
		当初見込み	件	2	2	2	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査研究執行額(百万)／調査研究件数(件)	単位当たり コスト	百万	6.2	6.3	5.8	6			
		計算式	百万円 / 件	12.3/2	12.5/2	11.6/2	12/2			
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	VI 郵政行政								
	施策	郵政民営化の着実な推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 4年度
		二国間・多国間政策協議等への参画回数<アウトプット 指標>	実績値	回	16	9	7	-	-	
			目標値	回	5	5	5	5	5	
		日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力 案件が実施されている国数<アウトプット指標>	実績値	国	5	5	5	-	-	
			目標値	国	4	5	5	5	5	
		万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針 の達成率<アウトプット指標>	実績値	%	81	100	98	-	-	
	目標値		%	80	80	80	80	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海外出張等を行うことは、以下のように3つの施策目標の達成に寄与する。①二国間・多国間政策協議等へ参画することにより、我が国が各国の制度等に関する情報を入手できるとともに、我が国の制度等に関する情報が各国に共有されるため、我が国及び相手国の郵便制度・業務の改善に寄与する。②新興国・途上国に日本型郵便インフラシステムの海外展開に関する協力案件が実施されることにより、我が国の優れた業務ノウハウや関連技術が提供されるため、相手国の郵便業務の改善に寄与する。③UPUの各種会合に参加し議論に寄与することは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広く国民に利用される郵便等に関する我が国の政策の立案や諸外国政府との政策調整を行うに当たり必要な情報収集であり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上述のとおり、政策の立案や諸外国政府との政策調整に当たり必要な情報収集であるため、国により実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上述のとおり、政策の立案や諸外国政府との政策調整に当たり必要な情報収集であるため、国により実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているほか、随意契約についても複数者から見積を取得する等、競争性を確保するよう努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札及び複数社からの見積取得の結果であり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目の精査等を行っており、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた外国出張が中止となったことによる。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	3つの成果目標はいずれも達成されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査項目の精査、複数社からの見積り取得等により、効果的、低コストでの実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり調査研究等を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	情報収集・調査研究結果を対外説明や国際場裏における対処方針等へ活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	総務省は、郵政事業及び信書便事業に係る政策立案、規制監督を所掌しており、政策立案、国際会議における協議及び諸外国政府との政策調整等に適切に対応するため、日本郵政グループの民営化後も、これらの事業分野に係る政策についての最新の情報を継続して把握しなければならず、本事業が必要不可欠である。調達に当たっては競争入札により競争性を確保しており、本事業は適切に執行されている。	
	改善の方向性	諸外国の郵政行政に関する情報の収集については、従前からアタッシェを活用しつつアタッシェでは収集が困難な情報収集を行っており、今後とも同様の方針に沿って情報収集を行う。これまでも効率的な執行に努めてきたところであるが、より一層の効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

- ①アウトカム指標を、重要議案における我が国方針の達成率としているが、わが国の方針であればどのようなものでも達成できれば良いのか。本事業の目的である「国民の利益の確保」に資する視点に立った方針の達成率とすべきではないのか。
 ②アウトカム指標として「情報収集の結果を活用した割合」を掲げ、目標値、成果実績をいずれも100%と表記してきているが、どのような場合を分母として計上し、どういう活用の仕方を分子に計上しているのか、計上の定義及び方法が曖昧。
 ③令和2年度はコロナの関係で執行額が大幅にダウンしたものと思われるが、この執行状況でどの程度事業目的を達成できたのか速やかに検証して、今年度以降の事業目的達成に向けた効果的、効率的な事業執行についての見直しの契機とされたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

①②③ご指摘を踏まえ、新型コロナウイルスの影響があったとしてもどのように事業を達成すべきかを考慮して今年度以降の事業目的達成に向けた効果的かつ効率的な事業執行のためのご意見として承り今後の見直しの契機としたい。

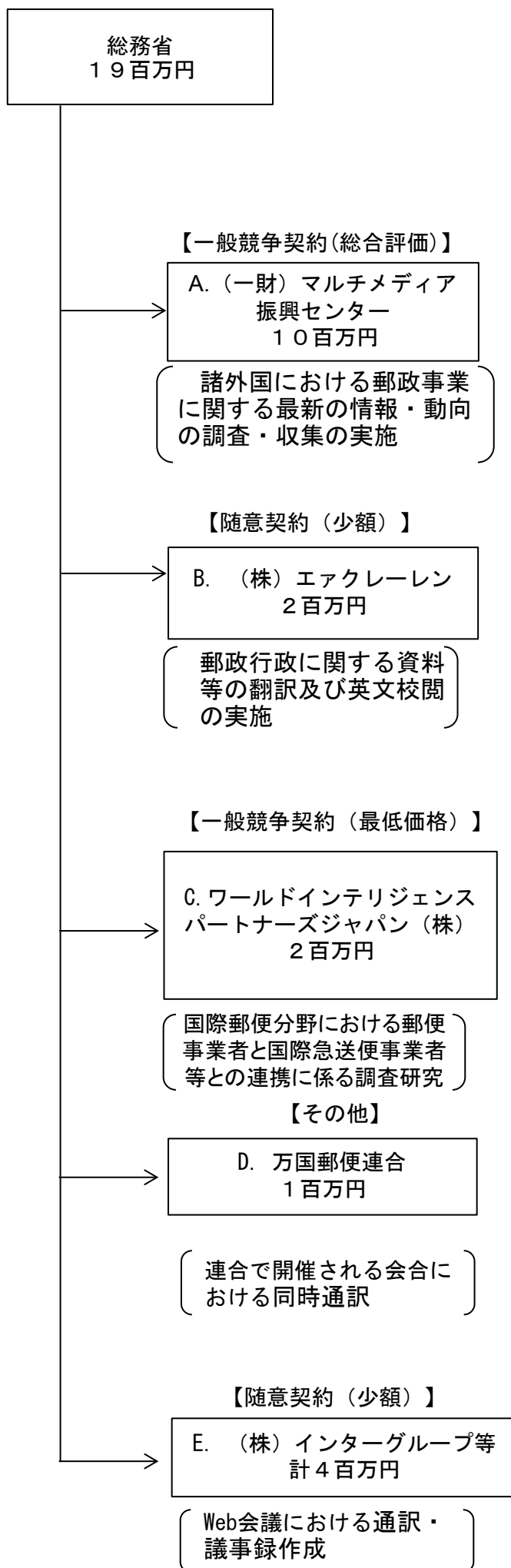
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0146			
平成23年度	0145			
平成24年度	0138			
平成25年度	0138			
平成26年度	0136			
平成27年度	0134			
平成28年度	0131			
平成29年度	0134			
平成30年度	0127			
令和元年度	総務省 - 0141			
令和2年度	総務省 - 0157			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)マルチメディア振興センター			B.(株)エアクレーレン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	情報収集業務等にかかる人件費	10	人件費	翻訳業務に係る人件費	1
				人件費	校閲業務に係る人件費	1
	計		10	計		2
	C.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			D.万国郵便連合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究に係る人件費	2	人件費	連合で開催される会合における同時通訳に係る人件費	1
	計		2	計		1
	E.インターグループ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	Web会議通訳・議事録作成に係る人件費	4				
計		4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)マルチメディア振興センター	3010405010524	諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向の調査・収集の実施	10	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エアクレーレン	4010401004009	郵政行政に関する資料等の翻訳の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)エアクレーレン	4010401004009	郵政行政に関する資料等の英文校閲の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	4010001054032	国際郵便分野における郵便事業者と国際急送事業者等との連携に係る調査研究	2	一般競争契約 (最低価格)	3	88.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	万国郵便連合	-	連合で開催される会合における同時通訳	1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグループ	8120001060882	万国郵便連合の臨時管理理事会会合(リモート開催)における日英同時通訳業務の請負	0	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)インターグループ	8120001060882	万国郵便連合の管理理事会会合(リモート開催)における日英同時通訳業務の請負	0	随意契約(少額)	-	-	
3	東京反訳株式会社	1013301023163	万国郵便連合の臨時管理理事会会合(リモート開催)における日英同時通訳業務の請負日英議事録作成の請負	0	随意契約(少額)	-	-	
4	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	カンボジア郵便・電気通信省とのweb会議における日クメール語通訳の手配(逐次通訳)	0	随意契約(少額)	-	-	